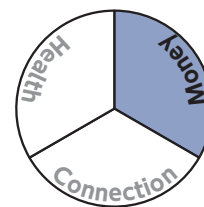


各国経済の6ヶ月見通し (10月4日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	感染急拡大の下でも政府による行動制限が回避されたことで、過去に比べて感染拡大の経済への悪影響は限定的なものにとどまった模様であり、7-9月期も景気の回復基調は持続したとみられる。もっとも、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。急ピッチでの利上げが続くなか海外経済への下押し圧力が今後強まることは避けられず、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復のペース自体は緩やかなものにとどまるだろう。
② 米国	所得の増加や人の移動の活発化等に支えられながらも、エネルギー・食料品価格の上昇などによるインフレの高い伸びのほか、金利の大幅な上昇によって、個人消費が低い伸びにとどまるほか、金利高騰による住宅投資の減少を背景に米経済は低成長にとどまる見込み。FRBは、インフレの高止まり、期待インフレ率の上振れを回避するため22年は大幅利上げを継続するとみられるが、低成長、インフレ率の低下、失業率の上昇を背景に、23年前半に様子見に転じると見込まれる。
③ 欧州	コロナ禍からの経済活動再開や欧州復興基金を通じた財政資金の配分が景気の下支え役となるものの、物価高騰による家計消費の委縮、コスト増による生産活動の抑制により、年後半のユーロ圏経済はマイナス成長に転落すると予想する。ロシアが欧州向けのガス供給を絞っているが、代替エネルギー源の確保、ガス貯蔵の積み増し、省エネの取り組みにより、本格的なガス不足や配給制の開始は回避可能とみる。物価の高止まりが続くなか、欧州中央銀行は今後も積極利上げを継続しよう。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国で経済活動の正常化を模索する動きはみられるが、引き続き当局の「ゼロ・コロナ」戦略が足かせとなる状況は続く。その他の新興国では、感染動向の改善を受けて経済活動の正常化が進むが、サプライチェーンの混乱に加え、物価高と金利高の共存が景気の足かせとなる懸念がくすぶる。世界経済の回復は、構造面で輸出依存度が相対的に高い新興国経済の追い風になる一方、商品高は物価上昇に加え、対外収支の悪化を招いている。さらに、先進国中銀によるタカ派傾斜は新興国からのマネー流出に繋がっている上、足下では主要国経済も頭打ちの様相を強めており、新興国にとって景気回復の足かせとなる懸念が高まるなど難しい状況の継続が見込まれる。